

## 2.財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (平成14年3月31日現在)		第17期 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		354,455		261,303	
2. 売掛金	※1	565,676		505,413	
3. 商品		4,864		6,977	
4. 貯蔵品		987		1,007	
5. 前渡金		9,390		29,386	
6. 前払費用		25,400		26,804	
7. 短期貸付金	※1	74,800		171,244	
8. 未収入金		24,698		11,719	
9. 繰延税金資産		132,457		107,227	
10. その他		15,354		11,594	
11. 貸倒引当金		△1,304		△1,000	
流動資産合計		1,206,779	62.0	1,131,677	58.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		60,323		73,801	
減価償却累計額		27,422	32,901	34,704	39,097
(2) 車両運搬具		600		600	
減価償却累計額		488	111	548	51
(3) 工具、器具及び備品		277,961		282,029	
減価償却累計額		148,366	129,594	188,850	93,178
(4) 建設仮勘定			-	11,200	
有形固定資産合計			162,607	143,528	7.4
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			16,157	12,800	
(2) 電話加入権			10,284	10,284	
(3) ソフトウェア			97,898	77,867	
無形固定資産合計			124,340	100,952	5.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			735	71,279	
(2) 関係会社株式			121,439	166,603	
(3) 関係会社社債			10,000	-	
(4) 長期貸付金			7,148	51,499	
(5) 従業員長期貸付金			1,568	-	
(6) 関係会社長期貸付金			213,686	158,677	
(7) 長期未収入金			-	27,637	
(8) 破産債権、更正債権 その他これらに準ずる債権			315	986	
(9) 長期前払費用			6,399	3,606	
(10) 差入保証金			87,368	96,607	
(11) その他			16,900	23,475	
(12) 貸倒引当金			△14,335	△37,613	
投資その他の資産合計			451,226	562,759	29.0
固定資産合計			738,175	807,240	41.6
資産合計			1,944,954	1,938,918	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (平成14年3月31日現在)		第17期 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
I	流動負債				
1.	買掛金 ※1	183,302		259,833	
2.	短期借入金 ※3	550,000		220,058	
3.	未払金	74,917		64,968	
4.	未払費用	76,141		107,679	
5.	未払法人税等	2,290		2,290	
6.	未払消費税等	17,869		23,772	
7.	前受金	205,933		387,854	
8.	預り金 ※1	67,791		66,174	
9.	その他	1,419		1,476	
	流動負債合計	1,179,665	60.6	1,134,106	58.5
II	固定負債				
1.	長期未払金	117,544		66,268	
2.	退職給付引当金	4,826		4,918	
	固定負債合計	122,370	6.3	71,186	3.7
	負債合計	1,302,036	66.9	1,205,293	62.2
(資本の部)					
I	資本金 ※2	809,200	41.6	—	—
II	資本準備金	793,075	40.8	—	—
III	欠損金				
1.	当期末処理損失	959,087		—	
	欠損金合計	959,087	△49.3	—	—
V	その他有価証券評価差額金	△269	△0.0	—	—
	資本合計	642,917	33.1	—	—
I	資本金 ※2	—	—	809,200	41.7
II	資本剰余金				
1.	資本準備金	—		793,075	
	資本剰余金合計	—	—	793,075	40.9
III	利益剰余金				
1.	当期末処理損失	—		827,598	
	利益剰余金合計 ※4	—	—	△827,598	△42.7
V	その他有価証券評価差額金	—	—	△41,051	△2.1
	資本合計	—	—	733,625	37.8
	負債及び資本合計	1,944,954	100.0	1,938,918	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		第17期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高			%		%
1. BPO業務収入		3,909,483		4,289,064	
2. 旅行収入		230,914	4,140,398	559,874	4,848,938
100.0				100.0	
II 売上原価					
1. BPO業務収入原価		3,027,852		3,248,201	
2. 旅行収入原価		190,005	3,217,858	495,143	3,743,344
77.7				77.2	
売上総利益			922,539		1,105,593
22.3				22.8	
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		5,382		8,700	
2. 貸倒損失		6,604		—	
3. 貸倒引当金繰入額		—		520	
4. 役員報酬		40,047		43,839	
5. 給与手当		525,600		354,280	
6. 退職給付費用		1,427		766	
7. 賞与		—		72,807	
8. 雑給		53,092		72,580	
9. 法定福利費		72,026		50,921	
10. 通信費		29,389		10,225	
11. 旅費交通費		59,023		26,759	
12. 支払手数料		13,219		19,190	
13. 募集費		25,970		8,076	
14. 支払家賃		34,424		28,266	
15. 減価償却費		11,903		13,495	
16. その他		228,480	1,106,593	175,227	885,658
26.7				18.3	
営業利益又は営業損失(△)			△184,503		219,934
△4.4				4.5	
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	7,781		7,478	
2. 受取配当金		18		11	
3. 為替差益		44,179		7,576	
4. 有価証券利息		—		300	
5. その他		21,651	73,630	588	15,954
1.8				0.3	
V 営業外費用					
1. 支払利息		12,020		10,654	
2. 新株発行費		2,808		—	
3. 公開準備費用		22,980		—	
4. 貸倒引当金繰入額		—		23,331	
5. 事務所移転費用		—		9,560	
6. その他		845	38,654	500	44,047
1.0				0.9	
経常利益又は経常損失(△)			△149,077		191,842
△3.6				3.9	

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
		金額	百分比	金額	百分比
VI 特別利益			%		%
1. 固定資産売却益	※2	106		—	
2. 貸倒引当金戻入益		2,679		—	
3. 債務免除益		9,913		—	
4. その他		1	12,701	0.3	—
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	2,751		—	
2. 特別退職金	※4	12,201		12,583	
3. 関係会社株式評価損	※5	203,418		—	
4. 訴訟関連費用	※6	6,800		19,981	
5. その他		4,000	229,171	5.5	32,564
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△365,547	△8.8	159,277
法人税、住民税及び事業税		3,145		2,558	
法人税等調整額		122,819	125,965	3.1	27,788
当期純利益又は 当期純損失(△)			△491,512	△11.9	131,488
前期繰越損失			467,574		959,087
当期末処理損失			959,087		827,598

## BPO業務収入原価明細書

(単位：千円)

科 目	第16期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比
I 労務費		%		%
給与手当	304,901		253,099	
賞与	-		44,473	
雑給	502,794		330,000	
派遣費用	-		481,686	
その他	239,749		93,552	
計	1,047,445	34.6	1,202,812	37.0
II 経費				
家賃	116,914		131,867	
リース料	41,212		69,733	
減価償却費	77,180		64,895	
通信費	163,220		143,742	
荷造運賃	7,158		10,213	
消耗品費	21,098		10,607	
その他	34,674		54,050	
計	461,459	15.2	485,110	15.0
III 売上原価				
商品期首たな卸高	-		4,864	
当期商品仕入高	15,664		-	
合計	15,664		4,864	
他勘定振替高	-		4,864	
商品期末たな卸高	4,864		-	
計	10,800	0.4	-	-
IV その他				
外注委託費	1,153,274		1,131,006	
国内委託料	113,745		228,683	
拠点委託料	234,854		200,281	
その他	6,273		306	
計	1,508,147	49.8	1,560,278	48.0
合計	3,027,852	100.0	3,248,201	100.0

## ③ 損失処理案

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 株主総会承認日 (平成14年6月22日)		第17期 株主総会承認予定日 (平成15年6月26日)	
		金 額		金 額	
I 当期末処理損失			959,087		827,598
II 次期繰越損失			959,087		827,598

重要な会計方針

期 別 項 目	第16期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 5年～15年  (2) 無形固定資産 ① 営業権 商法の規定に基づき5年間で均 等償却しております。 ② ソフトウェア 利用可能期間に基づき、5年間 での定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 ① 営業権 同左  ② ソフトウェア 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	_____

期 別 項 目	第16期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	第17期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、発生しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等については振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約等 ヘッジ対象・・・外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (追加情報) 為替予約等については、従来、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当事業年度から振当処理を行っておりません。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

期 別 項 目	第16期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。なお、本会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

追加情報

第16期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はなく、また「資本合計」に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成14年3月31日現在)	第17期 (平成15年3月31日現在)																														
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債が次のとおり含まれています</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,539千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">66,476千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,807千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">15,872株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">13,344株</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	33,539千円	短期貸付金	66,476千円	買掛金	23,807千円	授権株式数	15,872株	発行済株式総数	13,344株	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債が次のとおり含まれています</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,249千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42,369千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,477千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">42,438千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">53,376株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,344株</td> </tr> </table> <p>※3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">220,058千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">779,941千円</td> </tr> </table> <p>※4. 資本の欠損の額は827,598千円であります。</p>	売掛金	31,249千円	短期貸付金	42,369千円	買掛金	27,477千円	預り金	42,438千円	授権株式数	53,376株	発行済株式総数		普通株式	13,344株	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	220,058千円	差引額	779,941千円
売掛金	33,539千円																														
短期貸付金	66,476千円																														
買掛金	23,807千円																														
授権株式数	15,872株																														
発行済株式総数	13,344株																														
売掛金	31,249千円																														
短期貸付金	42,369千円																														
買掛金	27,477千円																														
預り金	42,438千円																														
授権株式数	53,376株																														
発行済株式総数																															
普通株式	13,344株																														
当座貸越極度額	1,000,000千円																														
借入実行残高	220,058千円																														
差引額	779,941千円																														

## (損益計算書関係)

第16期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
※1. 関係会社に関する事項 受取利息          6,093千円	※1. 関係会社に関する事項 受取利息          5,091千円
※2. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。	※2. _____
※3. 固定資産除却損は、ソフトウェアの除却によるものであります。	※3. _____
※4. 特別退職金は、早期退職に伴い臨時に発生したものであります。	※4. 同左
※5. 関係会社株式評価損 PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC. 186,256千円 Prestige International U.K.Ltd. 17,161千円 計                                  203,418千円	※5. _____
※6. _____	※6. 主な訴訟関連費用は、平成10年6月にフランスで開催されたサッカーの世界カップの観戦チケットを当社関連会社が入手できなかったことにより、株式会社南海国際旅行から当関連会社を被告として提起された損害賠償請求の訴訟に関連した費用及び、弁護士費用であります。

## (リース取引関係)

第16期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕				第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び 備品	51,119	16,967	34,151	工具、器具及び 備品	85,631	23,443	62,188
ソフトウェア	64,671	19,711	44,960	ソフトウェア	128,186	44,722	83,464
合計	115,790	36,678	79,112	合計	213,818	68,165	145,652
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 22,673 千円				1年内 45,724千円			
1年超 57,679 千円				1年超 102,068千円			
合計 80,353 千円				合計 147,792千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 20,190千円				支払リース料 45,230千円			
減価償却費相当額 19,172千円				減価償却費相当額 42,699千円			
支払利息相当額 1,484千円				支払利息相当額 2,900千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度及び、当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第 16 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 17 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
<b>【繰延税金資産】</b>		
投資有価証券評価損否認	80,727	82,791
その他有価証券評価差額金	—	16,707
未払賞与否認	—	8,855
貸倒引当金繰入超過額	56	9,433
貸付金償却否認	—	38,295
繰越欠損金	358,680	227,758
ゴルフ会員権評価損等	6,812	6,349
その他	3,887	3,842
評価性引当額	△317,706	△286,806
	<u>132,457</u>	<u>107,227</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

(単位：%)

	第 16 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 17 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率		42.1
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
評価性引当額の減少		△32.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	当期は税引前当期純損失であるため記載しておりません	5.6
住民税等均等割		1.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>17.4</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の 42.1%から 40.7%に変更された。なお、これによる繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響はありません。

## (1 株当たり情報)

第16期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり純資産額 48,180円30銭	1株当たり純資産額 54,977円90銭
1株当たり当期純損失 38,187円61銭	1株当たり当期純利益 9,853円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額	—	9,853円76銭
当期純利益	—	131,488千円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	—	131,488千円
期中平均株式数	—	13,344株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	— —	— —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 25株</p> <p>平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 171株</p> <p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 250株</p>

	第16期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
		<p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 238株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. 役員の変動

本日開催の取締役会において、第17回定時株主総会（6月26日）に付議する役員候補者が決定されました。その候補者および退任予定者は次のとおりです。

(1) 新任取締役候補者

星川明子（現 監査役）

八久保勝也（現 第1国内サービスグループ ゼネラルマネージャー）

(2) 新任監査役候補者

監査役（常勤） 中山 敦

監査役（非常勤） 三上 純昭

監査役（非常勤） 六川 浩明

三上純昭氏および六川浩明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補であります。

(3) 退任予定監査役

監査役（常任） 星川明子

監査役（非常勤） 土性 宏

（注）今回の役員選任により取締役5名（現在3名）、監査役4名（現在3名）となります。